



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 山田 朗弘 (TEL) 0463-34-2771  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,622	△1.3	754	3.5	818	4.4	531	2.1
30年3月期第2四半期	4,680	△3.8	729	△20.0	783	△18.5	520	△15.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 532百万円(2.3%) 30年3月期第2四半期 520百万円(△16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	40.46	—
30年3月期第2四半期	39.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	32,919	17,962	54.6
30年3月期	32,804	17,587	53.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 17,962百万円 30年3月期 17,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
31年3月期	—	16.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	28.00

(注) 31年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当12円00銭 記念配当4円00銭

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,206	1.9	1,869	0.3	1,980	0.6	1,263	△1.9	96.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	14,667,000株	30年3月期	14,667,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,533,005株	30年3月期	1,533,005株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	13,133,995株	30年3月期2Q	13,133,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(追加情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済の概況は、景気は緩やかな回復基調が続いている中で、個人消費は持ち直しており、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかに回復していくことが期待されております。なお、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### ① 冠婚事業

当事業では、広告強化として当社施設の特徴や各種オリジナル商品をより多くの方へ伝えるため、コルティール茅ヶ崎に続き、ロイヤルマナーフォートベルジュールのホームページを刷新いたしました。加えて、折り込みチラシ等の媒体においても、従来の配布サイクルや紙面サイズを見直すことで費用を変えずに効果が出るようにし、資料請求数や来館者数の増加に努めてまいりました。

営業面においては、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、営業力強化を図り婚礼成約数の増加に努めてまいりました。

その結果、来館者数及び成約組数が前年同期に比べ増加したものの、その施行は下半期以降となったため、婚礼施行組数は前年同期と比べ減少となりました。小規模化の影響もあり婚礼一組単価は減少となり、売上高は155百万円（前年同期比23.0%減少）、経費面では継続的なコスト改善等に取り組みましたが、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益14百万円）となりました。

#### ② 葬祭事業

当事業では、貸切型の家族葬専用施設として、平成30年9月に「湘和会館岩原」（南足柄市岩原）を開業いたしました。

また、既存大型施設の施行件数増加を図るため、大中規模対応のフロアを残しつつ小規模にも対応可能な改装を、平成30年8月に湘和会堂秦野（秦野市富士見町）において実施し、家族葬専用式場を新設いたしました。

商品面では、故人と家族の時間をより大切にする方針で完全個室の貴殯室に設置していたオリジナル商品である畳ベッドを、移送用のベッドにもなる分割型に改良いたしました。これにより安置から納棺までスムーズに行える環境を整えました。また、社内製作による既存オリジナル商品の「花園」や「追悼壇」、「追悼生花祭壇」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等と併せ販売を強化してまいりました。

営業面においては、インターネットを含む各種広告媒体を駆使してより細やかな情報発信を定期的に行うなど、告知活動を強化するとともに、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動を行いました。加えて、仏壇・墓地関連及び相続相談などを中心とした「メモリアルフェア」を開催し、集客及び周辺売上の増強に努めるとともに、引き続き当社独自の研修である、不安や疑問を解くカウンセリングセールストーク研修を行いました。さらに、潜在的な想いを当社オリジナル商品を通じて具現化するためのコンサルティングセールストーク研修を継続して実施いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、当社主要エリアにおける死亡人口増加率が前年同期に比べ上昇する中、シェア率は下降しましたが、葬儀施行件数は増加となりました。また、葬儀一件単価は当第2四半期連結会計期間では前年同期を上回ったものの、同累計期間では減少となり、売上高は3,914百万円（前年同期比0.4%減少）、経費面では材料原価等のコスト改善に取り組んだ結果、営業利益は1,083百万円（前年同期比2.0%増加）となりました。

#### ③ 互助会事業

当事業では、冠婚葬祭の施行利用に繋がる施策として、中長期的に互助会加入者へ各施設や商品・サービスについて告知の強化を行ってまいりました。その結果、葬儀一件単価減少等の影響もあり、売上高は108百万円（前年同期比5.1%減少）、営業利益は55百万円（前年同期比7.0%減少）となりました。

④ 介護事業

当事業では、平成29年4月に開業した「へいあん片瀬鶴沼」（藤沢市片瀬）が順調に稼働するとともに、各グループホームにおいて稼働率が前年同期に比べ上昇いたしました。

その結果、売上高は551百万円（前年同期比0.9%増加）、営業利益は17百万円（前年同期比36.1%増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,622百万円（前年同期比1.3%減少）、営業利益は754百万円（前年同期比3.5%増加）、経常利益は818百万円（前年同期比4.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は531百万円（前年同期比2.1%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して114百万円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が393百万円減少しました。固定資産では、土地が新規取得により447百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して259百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が217百万円減少しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が126百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して374百万円の増加となりました

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(キャッシュフローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は390百万円減少し10,514百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は222百万円（前年同期比40.4%減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益818百万円、減価償却費211百万円が計上された一方、前払式特定取引前受金の減少126百万円及び法人税等の支払い478百万円の発生によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は456百万円（前年同期比134.9%増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出445百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は156百万円（前年同期比0.4%減少）となりました。これは、配当金の支払い156百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月7日に公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,028,412	10,635,056
売掛金	213,497	264,392
商品及び製品	39,553	40,260
原材料及び貯蔵品	104,800	100,971
その他	105,632	171,698
貸倒引当金	△2,339	△2,508
流動資産合計	11,489,556	11,209,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,358,334	4,274,627
機械装置及び運搬具（純額）	106,782	105,092
工具、器具及び備品（純額）	136,443	131,739
土地	7,348,327	7,795,690
その他	44,281	93,178
有形固定資産合計	11,994,169	12,400,327
無形固定資産	36,423	32,598
投資その他の資産		
投資有価証券	156,159	157,372
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	326,741	305,773
供託金	6,854,500	6,854,500
その他	1,917,309	1,929,182
投資その他の資産合計	9,284,709	9,276,828
固定資産合計	21,315,303	21,709,755
資産合計	32,804,859	32,919,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	218,658	197,169
未払法人税等	491,302	273,579
掛金解約手数料戻し損失引当金	4,214	4,022
その他	819,236	776,738
流動負債合計	1,533,412	1,251,510
固定負債		
繰延税金負債	27,577	27,108
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	133,248	140,767
資産除去債務	125,129	126,695
前払式特定取引前受金	13,283,035	13,156,514
その他	30,821	170,812
固定負債合計	13,683,724	13,705,810
負債合計	15,217,136	14,957,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	14,630,157	15,003,926
自己株式	△670,502	△670,502
株主資本合計	17,583,566	17,957,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,156	4,969
その他の包括利益累計額合計	4,156	4,969
純資産合計	17,587,722	17,962,304
負債純資産合計	32,804,859	32,919,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,680,580	4,622,035
売上原価	3,324,195	3,254,169
売上総利益	1,356,385	1,367,866
販売費及び一般管理費	627,352	613,148
営業利益	729,032	754,717
営業外収益		
受取利息	1,853	1,530
受取配当金	827	742
掛金解約手数料	11,087	11,480
掛金解約手数料戻し損失引当金戻入益	56	-
受取家賃	15,515	22,223
その他	26,332	32,381
営業外収益合計	55,673	68,358
営業外費用		
供託委託手数料	150	151
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	-	929
保険解約損	172	122
減価償却費	490	3,312
その他	268	500
営業外費用合計	1,082	5,016
経常利益	783,623	818,059
特別利益		
補助金収入	78,623	-
特別利益合計	78,623	-
特別損失		
固定資産圧縮損	61,856	-
特別損失合計	61,856	-
税金等調整前四半期純利益	800,390	818,059
法人税、住民税及び事業税	266,948	266,584
法人税等調整額	13,086	20,098
法人税等合計	280,034	286,682
四半期純利益	520,355	531,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,355	531,377



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	520,355	531,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	812
その他の包括利益合計	△227	812
四半期包括利益	520,128	532,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,128	532,189
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	800,390	818,059
減価償却費	227,520	211,980
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,490	△191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109	168
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,332	7,518
受取利息及び受取配当金	△2,681	△2,272
保険解約損益 (△は益)	172	122
補助金収入	△78,623	-
固定資産圧縮損	61,856	-
売上債権の増減額 (△は増加)	14,005	△50,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,956	3,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,139	△21,489
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△124,896	△126,520
その他	△45,579	△140,926
小計	784,021	698,675
利息及び配当金の受取額	2,937	2,419
補助金の受取額	78,623	-
法人税等の支払額	△492,339	△478,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,242	222,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,660	△25,490
定期預金の払戻による収入	27,980	27,980
供託金の預入による支出	△500,000	-
有形固定資産の取得による支出	△178,999	△445,188
有形固定資産の売却による収入	740	69
無形固定資産の取得による支出	△16,688	△621
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
その他の支出	△11,962	△20,206
その他の収入	9,390	7,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,198	△456,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△157,607	△156,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,607	△156,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,435	△390,865
現金及び現金同等物の期首残高	9,753,221	10,905,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,774,656	10,514,641

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	201,511	3,930,666	—	547,103	4,679,281	1,299	4,680,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	114,342	—	114,342	—	114,342
計	201,511	3,930,666	114,342	547,103	4,793,623	1,299	4,794,923
セグメント利益	14,613	1,061,640	59,895	12,897	1,149,046	319	1,149,366

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,149,046
「その他」の区分の利益	319
全社費用(注)	△420,333
四半期連結損益計算書の営業利益	729,032

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	155,181	3,914,197	99	551,834	4,621,313	722	4,622,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	108,356	—	108,356	—	108,356
計	155,181	3,914,197	108,456	551,834	4,729,670	722	4,730,392
セグメント利益	△1,172	1,083,062	55,695	17,559	1,155,144	148	1,155,293

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,155,144
「その他」の区分の利益	148
全社費用(注)	△400,575
四半期連結損益計算書の営業利益	754,717

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。